

NRIだより

NRI 未来創発
Dream up the future.

2016年3月期 第2四半期

2015年4月1日～2015年9月30日

- 1 株主の皆様へ
- 2 連結財務ハイライト
- 4 トピックス
- 8 会社データ

野村総合研究所
Nomura Research Institute



株主の皆様へ

To Our Shareholders

上期として過去最高の 営業利益を達成しました。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

上期の業績は、売上高が2,123億円(前年同期比7.6%増)、営業利益が282億円(同27.7%増)と、増収増益となりました。日本企業の多くが前向きな事業開発や構造改革に取り組む中、コンサルティングやITサービスに対する需要は引き続き高く、顧客からの引き合いも堅調に推移しました。売上高の拡大に加え、前期の不採算案件の影響が減少したこともあり、大幅な営業増益となりました。

金融関連分野では、証券、保険、銀行など全ての業種向けに大幅な増収となりました。情報システムの刷新や制度変更対応、事業拡大のためのIT投資など、幅広い需要にお応えしています。

2016年1月に開始されるマイナンバー制度については、制度導入に向けたコンサルティングサービスに加え、マイナンバーの登録・管理を支えるサービスの準備を進めています。このほか制度変更として金融所得一体課税やジュニアNISAなどが予定されており、これらに着実に対応することでさらなる事業拡大を目指しています。

また海外事業では、日本企業のグローバル事業展開の支援に加え、新事業領域の拡大に取り組んでいます。こ

のほどインドネシアにNRIインドネシアを設立し、10月に事業を開始しました。

創立50周年を迎え、記念事業として情報発信やイベントを活発化させています。10月には、毎年実施しているNRI未来創発フォーラムを「創立50周年記念フォーラム」として開催しました。「2030年の日本をデザインする」をテーマに各界の先駆者の皆様とともに議論を深めることができましたと考えています。そのほか、NRIらしい情報発信として記念出版の準備などを進めています。

当第2四半期末の配当金は、1株当たり10円増の40円とさせていただきます。好調な事業環境のもと、5期連続の増収増益とともに過去最高の年間営業利益を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

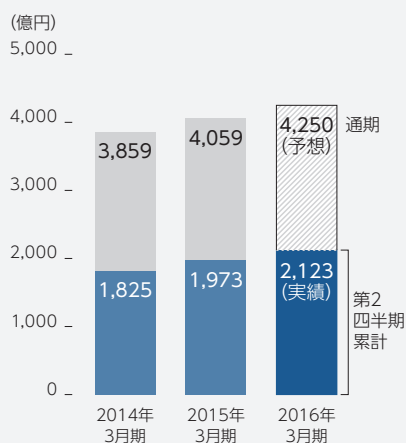
2015年11月
代表取締役会長兼社長

嶋本 正

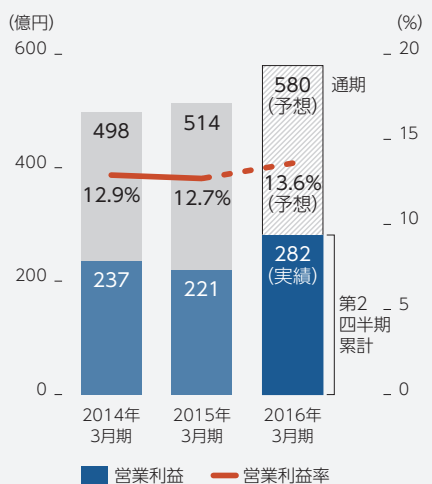
決算のポイント

- ▶ コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューションの各セグメントともに売上高は拡大し、連結では前年同期比7.6%の増収となりました。
- ▶ 増収に加え、不採算案件の影響の減少もあり、営業利益は同27.7%増の282億円となりました。上期として過去最高の営業利益です。
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、同14.0%の減益となりました。当期は特に大きな特別損益はありませんが、前期にあった特別利益の反動のためです。

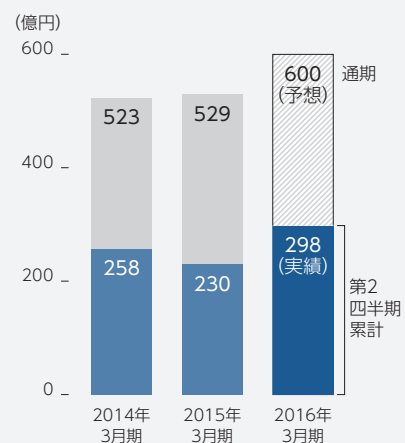
売上高



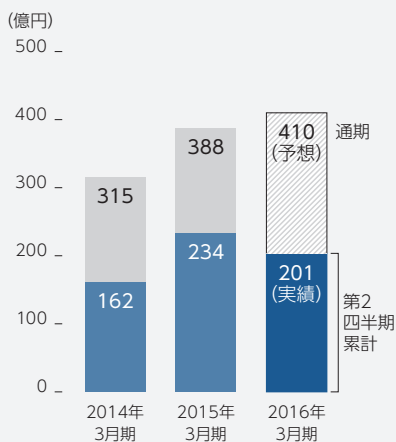
営業利益／営業利益率



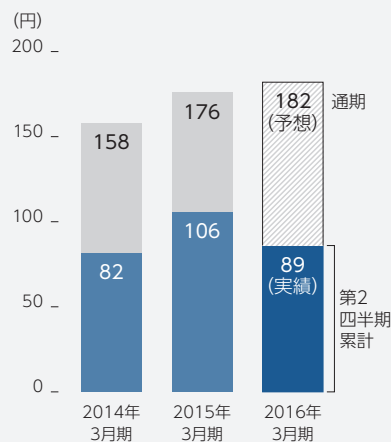
経常利益



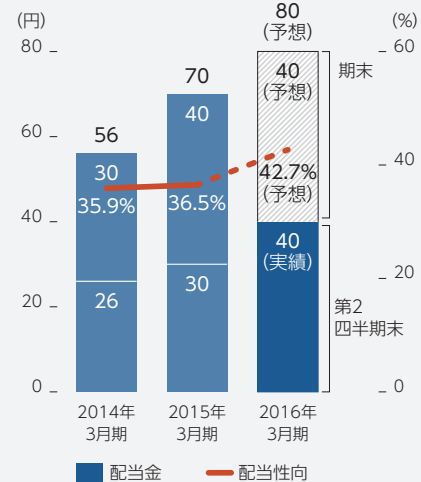
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益

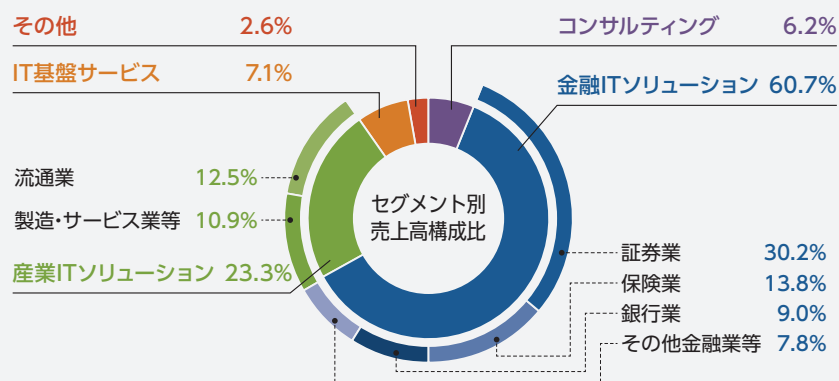


1株当たり配当金／配当性向



- (注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益・配当金は円未満)を切捨てて表示しております。
2. 当社は、2015年10月1日付で、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をおこないました。2016年3月期通期予想は、2015年4月23日に発表したものに修正はありませんが、株式分割等の影響を考慮し、指標を再計算しています。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可能性があります。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益は、前期首に株式分割がおこなわれたと仮定して算出した値を記載しています。

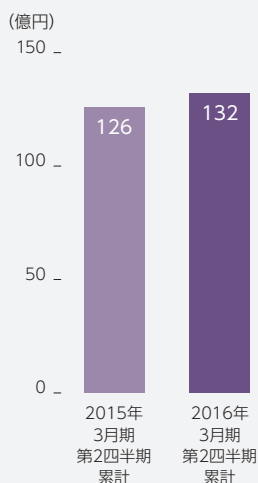
セグメント別外部売上高 (2016年3月期第2四半期累計)



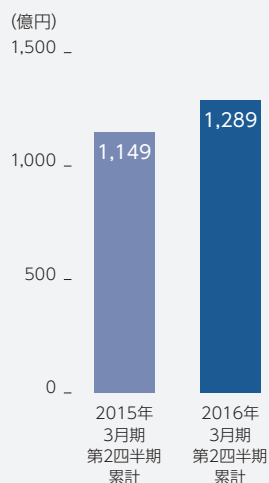
| | 売上高 | 前年同期比 |
|-------------|---------|--------|
| コンサルティング | 132億円 | +4.9% |
| 金融ITソリューション | 1,289億円 | +12.2% |
| 証券業 | 640億円 | +11.0% |
| 保険業 | 292億円 | +12.6% |
| 銀行業 | 190億円 | +11.6% |
| その他金融業等 | 165億円 | +17.0% |
| 産業ITソリューション | 495億円 | +5.0% |
| 流通業 | 264億円 | +15.9% |
| 製造・サービス業等 | 230億円 | △5.4% |
| IT基盤サービス | 150億円 | △11.2% |
| その他 | 55億円 | △0.9% |

主要セグメント外部売上高比較

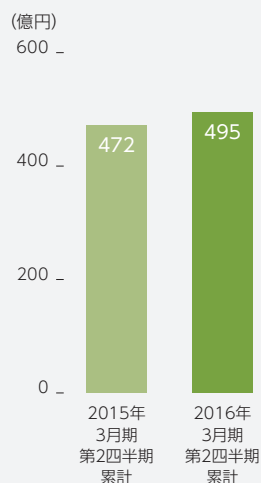
コンサルティング



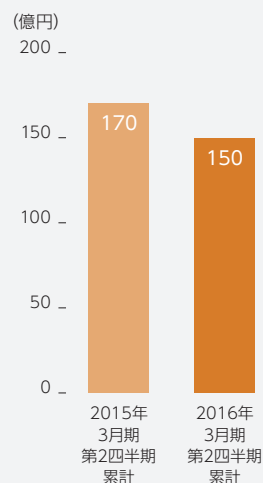
金融ITソリューション



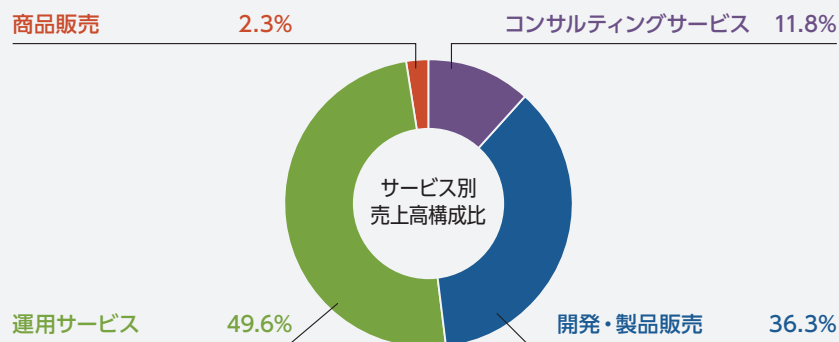
産業ITソリューション



IT基盤サービス



サービス別売上高 (2016年3月期第2四半期累計)



| | 売上高 | 前年同期比 |
|--------------|---------|--------|
| コンサルティングサービス | 250億円 | +17.7% |
| 開発・製品販売 | 770億円 | +14.3% |
| 運用サービス | 1,053億円 | +4.6% |
| 商品販売 | 48億円 | △38.8% |

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

ファンドラップ・サービスを提供する新会社を共同設立

NRIは、野村アセットマネジメント株式会社、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社の2社と、金融機関を通じてファンドラップ・ビジネスを展開する投資顧問会社「株式会社ウエルス・スクエア(仮称)」(以下、「新会社」)の設立に関する合併契約を締結しました。

ファンドラップは、中長期的な資産形成に役立つサービスとして、近年、個人投資家の間で人気が高まっています。また金融機関においても、顧客のニーズやライフスタイルに応じて提案をおこなうためのサービス拡充が期待されています。新会社は、野村グループのファンドラップ・ビジネスでの実績を活かし、各金融機関と一体となってこのビジネスの推進を図っていきます。

NRIは、金融機関向けの資産運用支援サービス

で業界シェア7割を誇る「T-STAR」ファミリーをはじめ、100社以上が利用する投資信託窓口販売口座管理システム「BESTWAY」、60社以上が利用する証券総合バックオフィスシステム「STAR」など、業界標準ともいえるITサービスを数多く提供しています。これらを通じて国内の資産運用ビジネスを支えてきた実績を活かし、新会社が展開するファンドラップ・サービスに必要なITサービスを提供します。

新会社の概要

| | |
|------|-------------------|
| 法人名 | 株式会社ウエルス・スクエア(仮称) |
| 事業内容 | 金融商品取引業(投資運用業) |

NRI FT Indiaがモンゴルのゴロムト銀行に有価証券の保管・管理のためのサービスを提供

インドのコルカタに本社を置くNRI FT Indiaは、モンゴルの最大手銀行であるゴロムト銀行に対し、有価証券などを保管するカストディ業務^{※1}を支援するサービスを、2015年8月に開始しました。

ゴロムト銀行は2014年8月に、モンゴル金融規制委員会から、同国で第一号となるカストディ業務ライセンスを取得し、業務体制やインフラの整備を進めてきました。特に、ITサービスについては堅牢性や拡張性、柔軟性を必要としていました。

NRI FT Indiaの提供するサービスが、ゴロムト銀行の要求を満たすだけでなく、NRI FT Indiaの経験豊かな業務コンサルタントが、業務プロセスや顧客サービスをゴロムト銀行と共同で検討したことにより、3ヶ月という短期間でのサービス開始を実現することができました。

※1 カストディ業務: 常任代理人業務ともいわれ、銀行や証券会社が投資家に代わって有価証券を保管・管理する業務。証券管理、決済管理、配当金・元利金受領管理、配当金受領報告などをおこなう。

ゴロムト銀行の概要

| | |
|-------|---|
| 法人名 | Golomt Bank |
| 所在地 | モンゴル共和国ウランバートル市 |
| 設立 | 1995年 |
| 事業内容 | 銀行業など |
| 特徴その他 | カード・サービス、eバンキング、24時間サービス、IFRS採用など、モンゴル国内において先進的な取り組みで知られる。国外からの投資誘致にも積極的であり、同国における、国際的な決済ネットワークSWIFTへの最初の加入行でもある。 |

「オープンイノベーション」の取り組み

NRIは、社外の多様な企業や研究機関と協力して新しい価値を創出する「オープンイノベーション」を推進しています。

昨今、最新の情報技術を活用した金融サービスである「FinTech(金融とテクノロジーの融合)」という概念が注目を集めています。既存のビジネスと先進テクノロジーやベンチャー企業のサービスを融合させて新たな価値を創造する試みへの関心が世界的に高まっており、国や組織を越えた協業や提携が進んでいます。

まず、金融分野では、野村証券株式会社やベンチャー企業数社と共同で、証券業務に先進テクノロジーを適用し、実用可能性や課題を明らかにする実証実験を開始します。2015年10月から2016年1月までに、国内株式関連情報の管理機能強化などを目的としたブロックチェーン^{※2}などの技術を活用し、その可能性を検証します。

また、海外においても、NRIの海外拠点であるNRI ITソリューションズ・アメリカ パシフィック支店を活用し、米国西海岸でベンチャー企業などとの関係を強化します。そのひとつとして、米国ス

タンフォード大学の研究プロジェクト「Stanford Silicon Valley—New Japan Project^{※3}」に企画します。NRIは2012年から展開している「NRI 未来ガレージ^{※4}」を通じて、国内の一般企業やベンチャー企業と共同でアイデア創出のためのワークショップや実証実験をおこなってきました。その活動の場を米国西海岸にも広げ、日本企業とシリコンバレーの先進的なアイデアや技術をつなぐ役割を発揮していきます。

※2 ブロックチェーン:ビットコインなどの暗号通貨の根拠となる技術で、「改ざんが非常に困難」「実在証明が可能」「一意の価値移転が可能」といった特徴を備えている。そのため、暗号通貨にとどまらず、さまざまな金融業務での活用が期待されている。

※3 Stanford Silicon Valley—New Japan Project:スタンフォード大学アジア太平洋研究所日本研究プログラム、および同大学工学部アジア・米国技術経営研究センターが企画・運営するプロジェクト。シリコンバレーと日本のビジネスを結びつける場の形成を通じて、両者の交流をさらに活発化することを目的としている。

※4 NRI未来ガレージ:さまざまなアイデアやニーズを持つ企業とともに、NRIのコンサルティングや開発技術の力を掛け合わせて新しいビジネスやサービスの創出を目指す取り組み。

金融ITサービス企業の世界ランキング2種でトップ10入り



NRIは、金融ITサービス企業の世界ランキングにおいて、2015年9月に発表された「FinTech Rankings」で第10位に、10月に発表があった「FinTech

Forward Rankings」では第9位に選ばれました。これら2つのランキングにおいて、6年連続、かつ日本企業では唯一のトップ10入りです。

NRIが提供する金融ITサービスの多くは、業界で

広く利用されています。常に顧客の利便性を追求し、サービスの拡充をおこなっています。特に2014年は、2016年1月に開始されるマイナンバー制度に対応するサービスを開発し、多くの金融機関への導入を支援しました。海外においても、インドのムンバイにコンサルティング部門を新設して金融コンサルティング力を強化したり、日系金融機関の海外進出の支援をスタートするなど、事業を拡大しています。

今後も、グローバル金融市場において、顧客のビジネスに貢献していきます。

NRIセキュアが「SecureCube / PC Check クラウド」サービスを販売開始

～国内外のPCやスマートデバイスのセキュリティ状態を一元管理～

NRIセキュアテクノロジー株式会社（以下、「NRIセキュア」）は、企業が国内外で使用するPC、タブレット端末、スマートフォンなどを対象に、情報セキュリティ対策の状況把握やIT資産管理を、クラウド環境で一元的に実現する「SecureCube / PC Check クラウド」サービス（以下、「本サービス」）の販売を、2015年8月に開始しました。

本サービスは、NRIセキュアがこれまでに国内の企業向けに提供してきた「エンドポイントセキュリティ管理サービス」をリニューアルし、名称を変更し

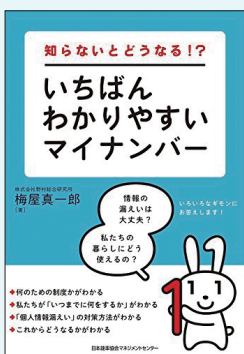
たものです。新たに、情報漏洩対策に有用な「ユーザー操作ログ取得機能」と、導入企業の「情報システム担当者向けのサポートサービス（オプション）」を追加しました。これにより、情報システム担当者は、膨大な量のユーザー操作ログを簡単な操作で収集し、国内外の従業員一人ひとりが重要なデータを適切に取り扱っているかどうかを、一元的に把握することが可能となります。また、ニーズに合わせたサポートサービスを組み合わせることで、導入後のスムーズな運用を支援していきます。



出版物の紹介 | NRIグループ社員が対外活動発表の一環として出版した本をご紹介します。

『知らないとうなる!? いちばんわかりやすいマイナンバー』

日本能率協会マネジメントセンター発行（2015年7月30日）



2016年1月に施行されるマイナンバー制度に向けて、個人やマイナンバー担当者が知っておくべきことを、わかりやすく解説しています。

『コーポレートガバナンス・コード』

日本経済新聞出版社発行（2015年7月15日）



2015年6月1日に日本の全上場企業に対して適用が始まったコーポレートガバナンス・コードについて、会社がどう取り組むべきか、マニュアルに沿った対応ではなく、いかにして企業価値を上げるための実効性を持たせるかを、具体的に説明しています。

創立50周年記念「NRI未来創発フォーラム2015」を開催



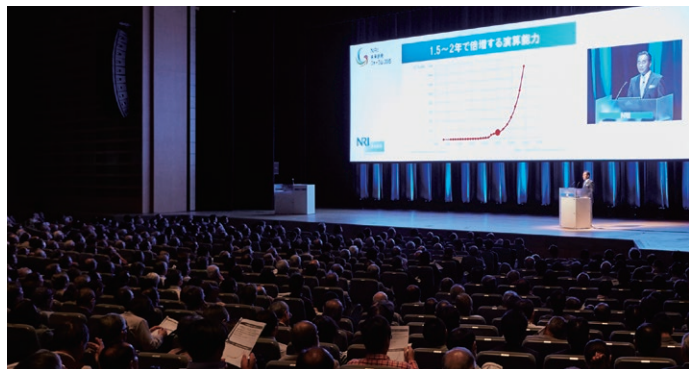
NRI 未来創発 フォーラム 2015

2015年10月14日の名古屋を皮切りに、19日は大阪、26日には東京で、創立50周年記念「NRI未来創発フォーラム2015」を開催しました。「2030年の日本をデザインする」をテーマに、創立50周年を記念して検討が進んでいる「2030年の日本」の一端をNRI理事長の谷川が講演し、続くパネルディスカッションでは各界の先駆者の皆様が議論を深めました。

なお、次回の「NRIだより」は、今回のフォーラムの様様をまとめた抄録を同封する予定です。



▲ごあいさつする社長の嶋本



▲講演の様子



▲パネルディスカッションの様子



▲会場ロビーではNRIの書籍や刊行物を展示

地球温暖化防止のため、「第50回定時株主総会」で「グリーン電力証書」を購入



NRIは、日本自然エネルギー株式会社が発行する「グリーン電力証書」を購入しました。これは、2015年6月19日に開催された「第50回定時株主総会」の会場とその準備のために使用した電力や株主向けの配布物の印刷に使用した電力の約5,000kWhを、バイオマス電力

によって作られたグリーン電力(自然エネルギー)で賄ったことを証するものです。

これまでも、2015年3月に、NRI本社のある東京・丸の内総合センターが、2014年3月期に使用した電力量の約1割を、グリーン電力で賄ったことを証する「グリーン電力証書」を購入しています。

NRIはこれからも、事業活動によるCO₂排出量の削減や省エネルギーなどに努め、地球温暖化防止に貢献していきます。



『CSR報告書2015』を発行しました

2005年からNRIでは、「CSR報告書」を発行しています。NRIグループのCSR（企業の社会的責任）にかかわる取り組みを、ステークホルダーの皆様にご理解していただくとともに、社内外とのコミュニケーションを図り、NRIグループの取り組みの向上につなげていくことを目指しています。



以下のURLからご覧いただけます。

<http://www.nri.com/jp/csr/report/index.html>

会社データ Corporate Data

会社概要

| | |
|------|--|
| 会社名 | 株式会社野村総合研究所 |
| 英文社名 | Nomura Research Institute, Ltd. |
| 所在地 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル |
| 沿革 | 1965年 4月 株式会社野村総合研究所(NRI)設立 1966年 1月 株式会社野村電子計算センター(NCC)設立 1988年 1月 両社が合併 2001年12月 東京証券取引所第一部に株式を上場 |
| 資本金 | 186億円 |
| 代表者 | 代表取締役会長兼社長 嶋本 正 |
| 従業員数 | 5,972名/NRIグループ9,012名(2015年3月31日現在) |

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

| | |
|-----------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告方法 | 電子公告(当社ホームページ http://www.nri.com/jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (連絡先・照会先) | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711(通話料無料) |

株式会社野村総合研究所 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
TEL 03-5533-2111 <http://www.nri.com/jp/>